

平成 18 年 3 月期

決算短信（連結）

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名

東芝機械株式会社

コード番号 6104

上場取引所 東
本社所在都道府県 静岡県(URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中島礼二

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 綿屋慎介 TEL (055)926-5138

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

親会社等の名称 株式会社東芝（コード番号：6502） 親会社等における当社の議決権所有比率：33.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	144,356	16.8	16,550	35.3	15,604	44.9
17 年 3 月期	123,572	11.7	12,233	61.0	10,772	93.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	10,482	47.8	63.16	-	19.4	9.8	10.8
17 年 3 月期	7,093	70.8	42.48	-	15.8	7.3	8.7

- (注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 165,148,797 株 17 年 3 月期 166,162,766 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	172,476	60,347	35.0	365.06
17 年 3 月期	145,057	47,623	32.8	288.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 165,167,782 株 17 年 3 月期 164,828,918 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	13,170	1,014	△1,889	39,409
17 年 3 月期	8,739	△1,225	△17,456	26,619

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社（除外） 1 社 持分法（新規） 1 社（除外） 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

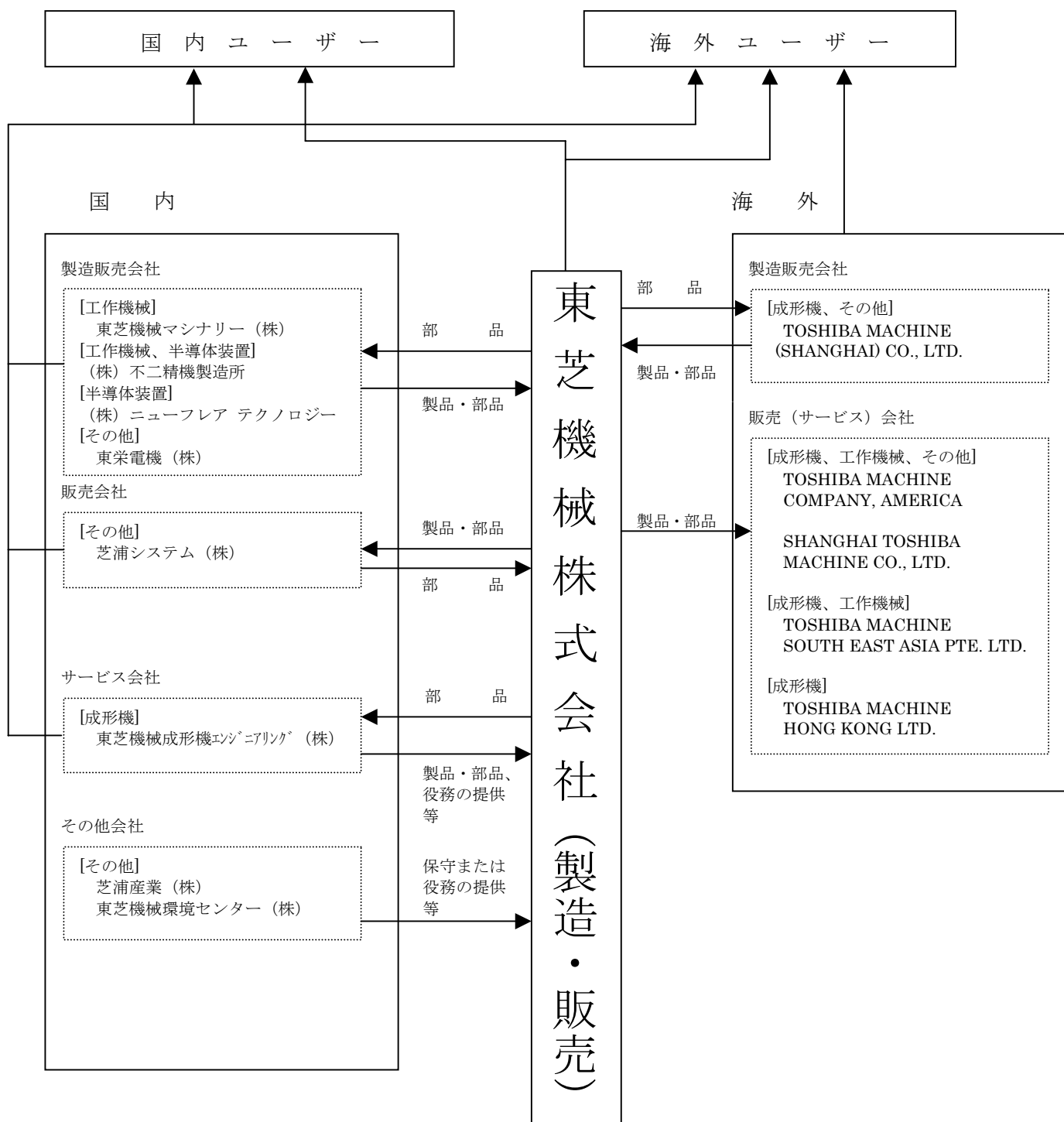
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	81,000	8,800	5,000
通期	165,000	17,800	10,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 63 円 58 銭

※上記の予想は、本資料の作成時点における経済環境や入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等につきましては、連 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 18 社（連結子会社 13 社、非連結子会社 5 社）、関連会社 1 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

東芝機械グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することをグループ経営理念としています。その下に、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」17項目を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としています。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

(3) 中長期的なグループ経営戦略と目標とする経営指標および会社の対処すべき課題

当社は、「世界で一番の商品をつくる」ー未来へ成長するためにーをメインテーマとして、昨年度に、成長戦略にシフトした東芝機械アクションプログラムG1500（TM-AP G1500）を策定いたしました。本年4月からこれのローリングとして、東芝機械アクションプログラムG1500Ⅱ（TM-AP G1500Ⅱ）をスタートさせました。この実行により、IT、光、半導体、自動車、ナノテクノロジー分野の成長市場に向けた事業を拡大し、企業価値を高めていきます。

そのための重点戦略として、①技術戦略、②新規ビジネスへの挑戦、③既存事業強化、④ソリューションビジネス強化、⑤営業力強化、⑥海外戦略強化の6つの「成長戦略」を積極的に展開していきます。また、これらの「成長戦略」を支える経営基盤として、「事業構造」、「費用構造」、「業務プロセス」、「財務構造」の4つに、ものづくりの会社として成長していくための基盤となる「人材育成」と、当社グループの業務の適正を確保するための「内部統制システム」を加えた、6つの経営基盤の構築も推進していきます。

(4)親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する 株券が上場されている 証券取引所等
株式会社 東芝	上場会社が他の会社 の関連会社である場 合における当該他の 会社	33.86	(株) 東京証券取引所 (株) 大阪証券取引所 (株) 名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所

2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との 関係

当社は、株式会社東芝を中核とする東芝グループに属しており、平成18年3月31日現在、当社の議決権比率33.86%を保有する同社の持分法適用会社として位置付けられます。また、生産設備製造会社として、グループ内各社に対して、射出成形機、工作機械等の生産設備を供給しております。

東芝グループは、広範囲な業種で構成されていることから、市場動向や事業環境の把握、経営情報の交換、技術交流・共同研究の実施、ブランド力向上などのグループメリットを享受できますが、一方、グループの競合会社への製品販売等に制約を生じるおそれなどもあります。

当社の子会社である株式会社ニューフレアテクノロジーには、経営および技術情報の交換等を目的として、株式会社東芝との兼任取締役2名と兼任監査役1名が就任しております。また、株式会社東芝から若干の出向者も受け入れております。

なお、当社の営業取引における株式会社東芝への依存度は比較的 low、そのほとんどは国内外の一般企業との取引となっており、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係もありません。

人的関係につきましては、当社の社外監査役(2名)が株式会社東芝出身で、内1名は兼務関係にありますが、重要事項を審議・決定する取締役会において当社独自の経営判断を行なうことで、事業運営上の独立性を確保しております。

3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等に該当する株式会社東芝と当社との取引につきましては、当社の工作機械等を株式会社東芝が購入しております。

また、当社は株式会社東芝から電気品等を購入しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当期の国内経済は、民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しに加え、後半にはIT（情報技術）関連分野の在庫調整も終了し、緩やかな景気回復軌道を継続しました。

一方、海外に目を向けますと、中国は依然として高成長を維持し、他のアジア諸国も順調に推移いたしました。米国経済は、内需に支えられて拡大基調を持続しており、欧州経済も全体では緩やかながら景気の改善傾向が続きました。

機械業界におきましては、国内外の需要の増加により、全般的に好況を持続いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、CS（顧客満足）を基盤として、国内外市場での受注確保、新商品の開発、成長市場の開拓等に全力をあげて取り組みました。この結果、当期の連結受注高は、射出成形機、ダイカストマシン、工作機械、電子制御装置などが増加いたしましたので、前期を13.8%上回る1,590億1千4百万円となりました。

また、連結売上高も、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、工作機械、半導体製造装置、電子制御装置などが増加いたしましたので、前期を16.8%上回る1,443億5千6百万円となりました。

以上の結果、当期末の連結受注残高は、前期末に比べ30.0%増加し、634億4千1百万円となりました。

連結損益につきましては、各種成形機、工作機械、半導体製造装置、電子制御装置などの貢献に加え、経営全般にわたる合理化努力をいたしました結果、経常利益156億4百万円、当期純利益104億8千2百万円を計上し、3期連続の増収、4期連続の増益となりました。

なお、当社は、平成18年4月1日付で、当社グループ製品のインドでの販売・サービス体制を確立するため、インドのニューデリーに現地法人を設立いたしました。また同日付で、当社グループ経営力の一層の強化を図っていくため、株式交換による株式会社不二精機製造所の完全子会社化を実施いたしました。

②セグメント別の概況

セグメント別の状況ですが、成形機部門におきましては、中大型射出成形機が自動車業界向けに好調を維持するとともに、小型機もIT（情報技術）関連向けに回復し、ダイカストマシンが国内外の自動車・二輪車関連向けに大幅に伸びたため、押出成形機が突出した前期に比べ若干減少したにもかかわらず、受注高は、前期比14.0%増の835億7千4百万円となりました。一方売上高につきましては、射出成形機、ダイカストマシンに加え、押出成形機も増加いたしましたので、前期比19.7%増の787億3千3百万円となりました。

工作機械部門におきましては、精密加工機が、前半のIT（情報技術）関連分野の在庫調整により減少しましたが、横中ぐり盤、門形機が産業機械、金型業界向け等に、また大型機が造船、鉄鋼業界向け等に増加しましたので、受注高は前期比16.2%増の361億1千7百万円となりました。

一方、売上高につきましても、受注とほぼ同様の傾向を示し、前期比 13.3%増の 284 億 2 千 5 百万円となりました。

半導体装置部門におきましては、電子ビーム描画装置が半導体、フォトマスク業界向けに高水準を維持しましたので、受注高は、前期比 6.3%増の 205 億 7 千 5 百万円となりました。また、売上高につきましても、受注と同様に電子ビーム描画装置が伸長しましたので、前期比 16.8%増の 190 億 8 千 7 百万円となりました。

その他部門におきましては、油圧機器は、海外の鉱山用建設機械向け需要が旺盛であり、電子制御装置も産業機械向けを中心に需要が増加したため、受注高は、前期比 17.2%増の 187 億 4 千 7 百万円となりました。一方、売上高につきましても、前期比 13.3%増の 229 億 3 千 6 百万円となりました。

③当期の利益処分に関する事項

当期につきましても、中間配当 4 円（前年同期 2 円）を実施いたしました。期末配当は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく 8 円とし、1 株につき年間で 12 円（前期 7 円）の配当を行なう予定であります。

④次期の見通し

今後の国内における景気の見通しにつきましては、引き続き回復基調が続くものと思われませんが、原油価格の高騰、海外経済の減速リスクなど先行き不透明な要素も多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは、新しい市場へ向けて事業規模を拡大し成長していくため、昨年度に、成長戦略にシフトしたアクションプログラムを策定いたしました。平成 18 年 4 月 1 日からこのローリングとして、東芝機械アクションプログラム G 1 5 0 0 II（TM-AP G 1 5 0 0 II）をスタートさせました。

その中で、各種改革と技術力強化をベースとする成長戦略を徹底して実行し、受注・売上の確保と収益性の向上を図っていきます。また、合理化・効率化施策の推進による生産性の向上と、ISO 9001・14001 をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力するとともに、企業倫理、法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでいきます。

次期の業績見通しにつきましては、成形機部門、工作機械部門、半導体装置部門の売上高の増加などにより、増収増益を見込んでおります。この結果、連結売上高 1,650 億円、経常利益 178 億円、当期純利益 105 億円を予想しております。なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1 米ドル = 110 円を前提としております。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益 167 億 1 千 4 百万円に加え、主に減価償却費、退職給付引当金、仕入債務等の増加に伴うキャッシュフローの増加を原資として、法人税等の支払、設備投資、配当金の支払等を実施したため、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 127 億 9 千万円増加し、394 億 9 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、131 億 7 千万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益 167 億 1 千 4 百万円、減価償却費 18 億 9 千 1 百万円、仕入債務の増加 62 億 1 千 3 百万円及び前受金の増加 20 億 1 千 1 百万円によるものでありますが、たな卸資産の増加 52 億 3 千 3 百万円、法人税等の支払額 63 億 2 千万円によりその一部が相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、10 億 1 千 4 百万円の増加となりました。これは、主に関係会社株式の売却による収入 24 億円、有形固定資産の売却による収入 8 億 4 千 4 百万円によるものでありますが、有形固定資産の取得による支出 23 億 2 千 9 百万円によりその一部が相殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、18 億 8 千 9 百万円の減少となりました。これは、主に配当金 14 億 8 千 4 百万円の支払による減少であります。

(3) 事業等のリスク

①経営成績の季節的変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高および利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造、販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

③海外依存リスクについて

当社グループを取り巻く事業環境は、輸出環境の好転、特に中国を含むアジア経済の好調及び国内の民間設備投資の増加傾向が続いています。

このような中、当社グループの海外売上高は全体の約半分を占めており、中東関係、テロ、その他突発的な外部要因により大きく影響を受ける可能性があります。

④為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業は、海外市場に約半分を依存しているため、為替市場の変動により影響を受けます。当社グループの取引の多くは円建てですが、北米地域は米ドル建てです。外国為替リスクを回避、軽減するための様々な手段を講じていますが、為替相場の変動によって、当社グループの事業、業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑤金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を主に金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、有利子負債の返済に努め自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑥退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦係争中の重要な訴訟について

納入工作機械に起因する損害賠償請求訴訟が、米国の SPM Flow Control, Inc. から、子会社 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA に対し提起され、係争中でありましたが、平成 18 年 3 月に和解が成立し本訴訟は終結いたしました。

⑧地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績および財政状態に重要な影響を与えるおそれがあります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	対前期増減	科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	対前期増減
<u>流動資産</u>	135,904	114,229	21,675	<u>流動負債</u>	87,874	75,672	12,202
現金及び預金	39,409	26,619	12,790	支払手形及び買掛金	40,992	34,779	6,213
受取手形及び売掛金	56,142	52,578	3,564	短期借入金	28,347	27,213	1,134
たな卸資産	36,908	31,675	5,233	未払法人税等	5,323	4,444	879
繰延税金資産	2,539	2,163	376	未払費用	6,239	5,735	504
その他の流動資産	1,336	1,622	△ 286	前受金	4,779	2,767	2,012
貸倒引当金	△ 433	△ 430	△ 3	製品保証引当金	88	85	3
				その他の流動負債	2,103	647	1,456
<u>固定資産</u>	36,572	30,828	5,744	<u>固定負債</u>	21,893	20,951	942
<u>有形固定資産</u>	22,843	22,208	635	長期借入金	9,840	11,378	△ 1,538
建物及び構築物	10,320	10,181	139	繰延税金負債	2,937	1,569	1,368
機械装置及び運搬具	4,096	4,750	△ 654	退職給付引当金	9,116	8,003	1,113
土地	6,071	6,080	△ 9	負債合計	109,767	96,624	13,143
建設仮勘定	1,439	361	1,078	<u>少数株主持分</u>	2,362	808	1,554
その他の有形固定資産	916	833	83	<u>資本金</u>	12,484	12,484	—
<u>無形固定資産</u>	735	662	73	<u>資本剰余金</u>	19,538	19,405	133
<u>投資その他の資産</u>	12,992	7,957	5,035	<u>利益剰余金</u>	23,422	14,460	8,962
投資有価証券	11,584	6,634	4,950	その他有価証券評価差額金	5,753	2,747	3,006
出資金	56	56	—	<u>為替換算調整勘定</u>	△ 158	△ 653	495
長期貸付金	282	337	△ 55	<u>自己株式</u>	△ 693	△ 820	127
繰延税金資産	342	88	254	<u>資本合計</u>	60,347	47,623	12,724
その他	731	845	△ 114				
貸倒引当金	△ 4	△ 5	1				
資産合計	172,476	145,057	27,419	負債、少数株主持分 及び資本合計	172,476	145,057	27,419

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.4.1~18.3.31)		前 期 (16.4.1~17.3.31)		対前期増減	
		%		%		%
売 上 高	144,356		123,572		20,784	16.8
売 上 原 価	98,394	(68.2)	85,598	(69.3)	12,796	14.9
売 上 総 利 益	45,961		37,974		7,987	21.0
販売費及び一般管理費	29,411		25,778		3,633	14.1
営 業 利 益	16,550	(11.5)	12,195	(9.9)	4,355	35.7
割賦販売未実現利益繰戻額	—		37		△ 37	
差 引 営 業 利 益	16,550	(11.5)	12,233	(9.9)	4,317	35.3
営 業 外 収 益	1,134		574		560	
受取利息及び配当金	129		97		32	
その他の営業外収益	1,005		477		528	
営 業 外 費 用	2,080		2,035		45	
支 払 利 息	470		521		△ 51	
手 形 売 却 損	84		59		25	
その他の営業外費用	1,525		1,455		70	
経 常 利 益	15,604	(10.8)	10,772	(8.7)	4,832	44.9
特 別 利 益	2,200		21		2,179	
固定資産売却益	714		—		714	
投資有価証券売却益	119		21		98	
関係会社株式売却益	1,366		—		1,366	
特 別 損 失	1,090		616		474	
固定資産処分損	174		259		△ 85	
訴訟和解金	915		—		915	
特別退職金	—		356		△ 356	
税金等調整前当期純利益	16,714	(11.6)	10,177	(8.2)	6,537	64.2
法人税、住民税及び事業税	7,189		4,597		2,592	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,194		△ 1,657		463	
少 数 株 主 利 益	238		145		93	
当 期 純 利 益	10,482	(7.3)	7,093	(5.7)	3,389	47.8

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)	対前期増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	19,405	19,405	—
資本剰余金増加高			
株式交換に伴う資本剰余金増加高	132	—	132
資本剰余金期末残高	19,538	19,405	132
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	14,460	8,517	5,943
利益剰余金増加高			
当期純利益	10,482	7,093	3,389
連結子会社増加による増加高	—	11	△ 11
利益剰余金減少高			
配当金	1,484	1,001	483
役員賞与	34	29	5
連結子会社合併による減少高	—	129	△ 129
連結子会社清算による減少高	—	1	△ 1
利益剰余金期末残高	23,422	14,460	8,962

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,714	10,177
減価償却費	1,891	1,824
貸倒引当金の増減額	2	△ 115
製品保証引当金の増加額	3	29
退職給付引当金の増加額	1,112	903
投資有価証券売却損益	△ 119	△ 21
関係会社株式売却益	△ 1,366	—
受取利息及び受取配当金	△ 129	△ 97
支払利息	470	521
有形形売却損	84	59
有形固定資産売却損益及び除却損	△ 539	231
特別退職金	—	356
訴訟和解金	915	—
売上債権の増加額	△ 3,564	△ 1,797
たな卸資産の増加額	△ 5,233	△ 3,416
仕入債務の増加額	6,213	2,582
前受金の増加額	2,011	570
未払費用の増減額	499	△ 553
預り金の増減額	138	△ 521
その他	1,987	△ 121
小 計	21,091	10,612
利息及び配当金の受取額	129	97
利息の支払額	△ 465	△ 539
有形形売却損	△ 84	△ 59
特別退職金の支払額	—	△ 356
訴訟和解金の支払額	△ 1,180	—
法人税等の支払額	△ 6,320	△ 1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,170	8,739
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	29
投資有価証券の取得による支出	△ 22	△ 108
投資有価証券の売却による収入	181	37
関係会社株式の売却による収入	2,400	—
有形固定資産の取得による支出	△ 2,329	△ 1,448
有形固定資産の売却による収入	844	247
短期貸付金の純増減額	0	0
長期貸付による支出	△ 15	△ 35
長期貸付金の回収による収入	67	72
その他	△ 111	△ 21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,014	△ 1,225
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	357	△ 14,896
長期借入金の返済による支出	△ 761	△ 748
自己株式取得による支出	—	△ 810
配当金の支払額	△ 1,484	△ 1,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,889	△ 17,456
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	494	△ 72
V. 現金及び現金同等物の増減額	12,790	△ 10,014
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	26,619	36,111
VII. 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	—	528
VIII. 連結子会社清算による現金及び現金同等物の減少額	—	△ 5
IX. 現金及び現金同等物の期末残高	39,409	26,619

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 13社

[主要な連結子会社名]

(株)ニューフレアテクノロジー、東芝機械マシナリー(株)、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、
TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA、東芝機械成形機エンジニアリング(株)、
TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.

- (2) 非連結子会社数 5社

[主要な非連結子会社名]

TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD.、
TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H.

非連結子会社(5社)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数 5社

関連会社数 1社

[主要な非連結子会社・関連会社名]

TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD.、
TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H.

非連結子会社(5社)及び関連会社(1社)については、それぞれ連結純損益、連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、
TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.、SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD.、
TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。したがって連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・仕掛品 ----- 個別法による原価法

原材料 ----- 主として移動平均法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物 ----- 当社及び(株)ニューフレアテクノロジー、(株)不二精機製造所は定額法を採用しております。他の国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。

建物以外 ----- 定率法を採用しております。

- ② 無形固定資産
 定額法を採用しております。
 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金
 (株)ニューフレアテクノロジー及び東芝機械マシナリー(株)は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|------------------|
| 為替予約 | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| 通貨オプション | 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金 |
- ③ ヘッジ方針
 外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。
- ② 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しておりますが、僅少の場合は発生時に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目の取扱いは、確定方式によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,753 百万円	53,610 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	4,914	5,200
3. 保証債務	1,084	848
4. 受取手形割引高	315	347

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	39,409 百万円	26,619 百万円
現金及び現金同等物	39,409	26,619

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)
イ. 退職給付債務	△ 18,669	△ 18,557
ロ. 年金資産	807	744
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 17,862	△ 17,813
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,193	8,012
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,553	1,798
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 9,116	△ 8,003
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 9,116	△ 8,003

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)
イ. 勤務費用	1,033	1,007
ロ. 利息費用	316	311
ハ. 期待運用収益	△ 7	△ 7
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	818	826
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280	240
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,440	2,377

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 前期(株)東芝機械セルマックの合併に伴う厚生年金基金脱退拠出金等356百万円は含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
(期首時点において適用した割引率)	(2.0%)	(2.0%)
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期(17. 4. 1～18. 3. 31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営業利益	資 産	減価償却費	資本的支出
	金 額	構成比率				
成 形 機	78,733	52.8 %	8,209	69,023	954	2,107
工 作 機 械	28,425	19.1	3,711	31,760	225	221
半 導 体 装 置	19,087	12.8	1,696	25,854	304	239
そ の 他	22,936	15.3	2,691	33,731	406	526
計	149,183	100.0	16,308	160,369	1,891	3,096
消 去 又 は 全 社	(4,826)	—	241	12,106	—	—
連 結	144,356	—	16,550	172,476	1,891	3,096

前 期(16. 4. 1～17. 3. 31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営業利益	資 産	減価償却費	資本的支出
	金 額	構成比率				
成 形 機	65,763	51.6 %	5,666	56,751	927	782
工 作 機 械	25,082	19.7	2,993	23,480	202	267
半 導 体 装 置	16,342	12.8	1,706	23,887	322	213
そ の 他	20,237	15.9	1,974	31,848	372	740
計	127,425	100.0	12,340	135,966	1,824	2,004
消 去 又 は 全 社	(3,853)	—	(107)	9,090	—	—
連 結	123,572	—	12,233	145,057	1,824	2,004

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1)事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2)各事業区分の主な製品

成 形 機 ----- 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工 作 機 械 ----- 大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など

半 導 体 装 置 ----- 電子ビーム描画装置、エピタキシャル成長装置、液体ホーニング装置など

そ の 他 ----- 油圧機器、電子制御装置など

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 22,639百万円、前期 14,848百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

(2)所在地別セグメント情報

当 期(17. 4. 1～18. 3. 31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産
	金 額	構 成 比 率		
日 本	137,415	87.2%	15,595	145,367
北 米	9,153	5.8	184	4,949
ア ジ ア	11,021	7.0	836	7,100
計	157,590	100.0	16,617	157,416
消 去 又 は 全 社	(13,234)	—	(66)	15,059
連 結	144,356	—	16,550	172,476

前 期(16. 4. 1～17. 3. 31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産
	金 額	構 成 比 率		
日 本	121,009	88.8%	11,712	125,516
北 米	7,829	5.7	122	4,846
ア ジ ア	7,452	5.5	467	6,038
計	136,290	100.0	12,302	136,401
消 去 又 は 全 社	(12,718)	—	(68)	8,655
連 結	123,572	—	12,233	145,057

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国

(2) ア ジ ア … 中国、シンガポール、香港

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 22,639百万円、前期 14,848百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

(3)海外売上高

当期(17. 4. 1~18. 3. 31)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合
北 米	18,779	/	13.0%
ア ジ ア	48,914		33.9
その他の地域	2,908		2.0
計	70,602	144,356	48.9

前期(16. 4. 1~17. 3. 31)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合
北 米	14,774	/	12.0%
ア ジ ア	40,353		32.7
その他の地域	4,452		3.5
計	59,580	123,572	48.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ、メキシコ

(2) ア ジ ア … 中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 … イギリス、ドイツ、ブラジル

6. 部門別売上高・受注高及び受注残高

(下記3表はセグメント間取引を含んでおりません。)

(1) 売上の状況

(単位：百万円)

部 門	当 期 (17.4.1～18.3.31)		前 期 (16.4.1～17.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機 械	78,728	54.5 %	65,756	53.2 %
工 作 機 械	28,332	19.6	24,909	20.2
半 導 体 装 置	19,084	13.2	16,286	13.2
そ の 他	18,211	12.7	16,619	13.4
合 計	144,356	100.0	123,572	100.0

(2) 受注の状況

(単位：百万円)

部 門	当 期 (17.4.1～18.3.31)		前 期 (16.4.1～17.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機 械	83,574	52.6 %	73,342	52.5 %
工 作 機 械	36,117	22.7	31,082	22.2
半 導 体 装 置	20,575	12.9	19,358	13.8
そ の 他	18,747	11.8	15,992	11.5
合 計	159,014	100.0	139,776	100.0

(3) 受注残高の状況

(単位：百万円)

部 門	当 期 (18.3.31現在)		前 期 (17.3.31現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機 械	27,805	43.8 %	22,958	47.1 %
工 作 機 械	25,087	39.5	17,302	35.5
半 導 体 装 置	7,452	11.7	5,961	12.2
そ の 他	3,095	5.0	2,559	5.2
合 計	63,441	100.0	48,782	100.0

7. 有価証券

当期 (18.3.31現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1,820	11,370	9,550
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	1,820	11,370	9,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	—	—	—
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	1,820	11,370	9,550

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 当期
非 上 場 株 式 116 百万円

前期 (17.3.31現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1,870	6,432	4,562
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	1,870	6,432	4,562
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	11	10	△ 1
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	11	10	△ 1
合 計	1,881	6,442	4,561

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 前期
非 上 場 株 式 94 百万円